

議会だより

ずっしり伝統
しっとり盆梅



松竹梅展・五個荘近江商人屋敷にて

Contents

- 12月定例会代表質問..... 2
- 12月定例会一般質問..... 5
 - 委員会のうごき..... 11
 - 審議議案の一覧..... 12

平成21年

第16号

2月5日発行

12月
議会

代表質問

東近江市民クラブ

寺村 茂和

20年度税収167億円確保の見通し

問 平成20年度の税収見込み額は。

答 20年度の税収は、10月末現在で167億円となり、当初予算額を確保できる見通しで、この内、法人市民税も厳しい社会情勢ですが、27億3千万円と昨年と同時期の額を確保できる予定です。

問 21年度の予算編成の方針は。

答 2月に市長選挙が執行されますので、当初予算は、扶助費や公債費等の義務的経費と施設管理費、各種団体への補助金・イベント経費等の經常経費、債務負担行為を設定した普通建設事業費などの「骨格予算」を、選挙後は政策判断による「肉付予算」を計上する考えです。

最終的な予算規模は、

福祉関係予算の増加や小学校建設事業などで、20年度当初予算を上回ります。



法人市民税の確保のため望まれる景気の好転

問 蒲生インター計画はどこまで進んでいるのか。

答 高速道路に出入り口を設けることは、昭和39年開設の八日市インターの例を見ても、その波及効果は明らかであり、現在、事業効果が早く出るよう社会実験をせずに工事着工する方向で、国・県との協議を進めています。

問 県企業庁の水道水の供給を受けている八日市・五個荘・能登川・蒲生地区の料金統一の取り組み状況は。

答 料金統一に向け18年、20年と段階的に調整を行ってききましたが、現在、水道事業運営協議会に審議をお願いしています。

また、当市は県企業庁に対し、受水料金（県水）値下げ要望を行っています。

一方、県企業庁は経営合理化に向け、県営の3水道供給事業を23年度の統合に取り組んでおり、その効果による値下げに期待しています。

大型金属回収で高齢者宅を訪問



問 まちづくり協議会組織強化のための人的支援も含め、22年度以降の支援は。

答 事業に対しての交付金は21年度をもって一旦終了し、22年度以降は運営の支援を見直します。

現在、各まちづくり協議会からヒアリングをしており、今年度中に新たな支援の方針をまとめます。

人的支援は、自立した組織を目指すようお願いしています。

現在、6地区では、短時間勤務の事務局職員を雇用して組織運営強化に努めていただいています。

問 蒲生幼稚園の移転・建て替えの考えは。

答 園舎は築31年を経過し老朽化が進み、また園児の保護者送迎への移行に伴う安全対策上の課題があります。

建て替えは、地元自治会連合会等から要望のある元図書館建設予定地も含め検討します。

分離後は取り壊し 八日市南小学校

問 八日市南小学校の現校舎は平和記念館などに利用できるのか。

答 この校舎は耐震診断の結果、約73%が建て替えを要する建物で、他の施設や避難所としての利用は困難です。

また、耐震補強や改修には多額の費用が必要なことから、現実的な選択肢でないと考えています。

新設の2校建設後、現校舎は国の指針に従い取り壊しを計画しています。

通所施設利用料0円負担を継続

〔問〕 障害者自立支援法による通所施設利用料の全額補助継続の考えは。

〔答〕 当市は県下で唯一、19年度から2年の期限で、食費を除き通所施設の利用料を全額補助しています。

〔問〕 国の障害者自立支援法見直しの結果にもよりますが、21年度もこの施策を継続実施する考えです。

〔問〕 国は71人以上の学童保育所には22年3月をもって国庫補助を廃止するが、その対応は。

〔答〕 71人以上の学童保育所は3カ所あり、八日市南部学童は八日市南小学校の分離開設に併せて、それぞれに整備します。

また、ドーなつつ（五個荘）とおおぞらクラブ（能登川南）の2学童保育所は、児童数の推移を見ながら対応を考えていきます。

〔問〕 小・中学校の校舎、体育館の建て替え4校、

耐震補強工事9校の整備完了見込みを26年度としているが、早急に年度ごとの計画を示すべきでは。

〔問〕 八日市南小の分離建設工事に着工中のため、小・中学校の施設整備は22年度から順次取りかかる予定で。

具体的年次計画は、国庫補助や財政状況との兼ね合いなどで示すことはできませんが、完了目標を26年度と考えています。

〔問〕 国は71人以上の学童保育所には22年3月をもって国庫補助を廃止するが、その対応は。

〔答〕 71人以上の学童保育所は3カ所あり、八日市南部学童は八日市南小学校の分離開設に併せて、それぞれに整備します。



建て替えが予定されている中学校校舎

日本共産党議員団

野田 清司

原油高騰生活実態調査結果は

〔問〕 原油・原材料の高騰は、当市でも深刻な影響があり、障害者等の福祉施設の燃油は前年比の1・5倍で8割の施設が影響を訴えている。生活困窮者への福祉暖房費の助成も含め、検討はしたのか。また、緊急実態調査の結果は。

〔答〕 原油高騰に関してはその動向を踏まえながら検討を行ってきましたが、検討委員会では原油価格が沈静化したため、今回は福祉暖房費の助成を見送る決定をしました。

今後、再び原油高騰の事態になった場合には速やかに対応します。

〔問〕 燃油や飼料、肥料の高騰で危機的な状況の農業への市独自の対策は。

〔答〕 燃油や飼料、肥料の高騰で危機的な状況の農業への市独自の対策は。

〔問〕 原油・原材料の高騰は、当市でも深刻な影響があり、障害者等の福祉施設の燃油は前年比の1・5倍で8割の施設が影響を訴えている。生活困窮者への福祉暖房費の助成も含め、検討はしたのか。また、緊急実態調査の結果は。

〔問〕 国の緊急対策が実施されることになり、すべての農業組合長に説明会を開催し、農家への周知をはかるとともに申請事務等がスムーズに行えるよう支援します。

〔問〕 他市ではセーフティネット資金の信用保証料の支援をする予算案を提出したと聞かすが当市の対応は。

〔答〕 市独自の支援制度では信用保証協会と連携が難しく、補助金の支給方法や前倒し償還の取り扱いなど、いくつかの課題があります。

引き続き、運用状況などの実態把握や商工団体との連携を図り検討していきます。

〔問〕 事業の選択には布引運動公園や同和関連予算はやめ、市民生活に必要な保育園の改築等を急ぐべきだが。

〔答〕 予算編成に当たっては議会や市民の皆さんの声を聞きながら、優先度の高い要望などに最大限配慮し対応します。

市民福祉充実の予算に

〔問〕 集中改革プランによる事務事業の見直しで支所機能の縮小や通園通学バスの有料化および廃止等、市民サービスが低下しており、地方財政縮減が進む中でも住民福祉を守るべきでは。

〔問〕 国・県とも大変厳しい状況の中、骨格予算といえども市民福祉の増進を念頭に予算編成を進めたいと考えています。

〔問〕 支所機能の見直しは、行財政改革の中、本庁と支所との事務事業を効率的、効果的に執行できると判断した結果です。



ディサービスカーに乗り込む高齢者の人たち

市民生活重視の事業を

〔問〕 事業の選択には布引運動公園や同和関連予算はやめ、市民生活に必要な保育園の改築等を急ぐべきだが。

〔答〕 予算編成に当たっては議会や市民の皆さんの声を聞きながら、優先度の高い要望などに最大限配慮し対応します。

市政太陽

杉田 米男

21年度には黒字の見通しケーブルネット事業

〔問〕 東近江ケーブルネットワーク(株)(スマイルネット)は当初計画どおりの運営で進んでいるのか。

〔答〕 20年度末には、大幅に赤字が縮まり、21年度末には黒字化する見込みです。

〔問〕 宅内工事を進めるのに多くの時間を要し、本格的に視聴ができるようになったのが19年度の後半からです。

〔答〕 現在の加入率は43・7%で業務運営も軌道に乗ってきており、利用料以外の営業収入や市民に愛される番組づくりなどの経営努力を行い、本格的な業務体制を確立し、引き続き市も加入促進を図れるよう支援する考えです。



身近な話題を素早く提供するスマイルネット

〔問〕 平成21年度の予算編成の考え方は。

〔答〕 県の交付金削減は総額で20年度の当初予算額と比べ、約24%の減額となり、当市においても補助金の大幅な減額が予想されます。厳しい財政状況の中、歳入に見合う歳出を基本として、より一層の節減努力が必要と考えています。

〔問〕 行政職員のコンプライアンス(法令順守)の欠落が目につくが、その取り組みは。

〔答〕 公務員は当然、法律に基づく行動をとるべきものと考えています。市民の信頼を得るためには、服務規律や公務員倫理の確立に不断の努力が求められています。

〔問〕 法令順守は服務の最も基本的な事項であり、新任研修を始めとして各職位毎に実施する研修で再確認をしています。

〔答〕 また、所管以外の法令に関わる職務の遂行は、関係機関等と、より緊密な連携を図っています。

緑の市民クラブ

国立と市立2病院の存続を

井上 喜久男

〔問〕 当市医療体制の中で国立滋賀病院を市としての様に位置づけしようと考えているか。

〔答〕 なお、当会派は2市民病院も存続されるべきと考えているが、今後の医療体制をどのようにするのか。

〔問〕 滋賀病院について、国立病院機構の本部理事長が「ぜひ存続させたい」と明言されており、今後とも維持、充実されていくことを期待しています。

〔答〕 2市立病院は医師が減少していく中で、診療所になるのではないかと心配をかけていますが、地



医師不足が解消され充実が期待される病院

農業経営との関わりは

〔問〕 国のコメ政策改革は、米づくりの本来あるべき姿を目標としており、そのため、地域水田農業協議会は地域特性を活かした農業振興策を基に、求められる農産物づくりや地域農業の担い手育成と支援、安全・安心な食料供給体制の確立に取り組みしなければならぬが、その支援策は。

〔答〕 国は、米づくりの本来あるべき姿を目標としており、そのため、地域水田農業協議会は地域特性を活かした農業振興策を基に、求められる農産物づくりや地域農業の担い手育成と支援、安全・安心な食料供給体制の確立に取り組みしなければならぬが、その支援策は。

〔問〕 国は、米づくりの本来あるべき姿を目標としており、そのため、地域水田農業協議会は地域特性を活かした農業振興策を基に、求められる農産物づくりや地域農業の担い手育成と支援、安全・安心な食料供給体制の確立に取り組みしなければならぬが、その支援策は。

〔答〕 国は、米づくりの本来あるべき姿を目標としており、そのため、地域水田農業協議会は地域特性を活かした農業振興策を基に、求められる農産物づくりや地域農業の担い手育成と支援、安全・安心な食料供給体制の確立に取り組みしなければならぬが、その支援策は。

12月議会

一般質問

ガリ版伝承館は文化資産として修繕

東近江市民クラブ 加藤 正明

○ 老朽化が進んでいる資料館や博物館の維持管理は。

○ 当市は博物館など多くの施設の管理運営をしています。資料館は、築90年余り経過しているものもあり施設更新時期が重なるものもあり維持管理費用は、ますます増加すると考えられます。

ガリ版伝承館は、文化資産としての価値も高く、選択と集中、緊急度、安全度を勘案して修繕に努めます。

○ 現在の金融や経済情勢が不安定な時期に、広告料による暮らしのガイドブック発行は可能なのか。

○ 合併時に発行したガイドブックも4年が経過し、内容の変更や追加事項が必要になったため、製作費を広告料でまかなう「ゼロ予算事業」として計画しています。



老朽化が進み早期改修が待たれるガリ版伝承館

この事業は、市内全事業所数の5%弱の広告数でまかなえると考え、広告募集は強制しないよう

徹底し、市民の皆様や事業者に喜んでいただけるガイドブックになるよう努力します。

地元中小企業の支援策は

東近江市民クラブ 澤田 康弘

○ 米国に端を発した金融危機が全世界に波及。減産や工場閉鎖で先行き不透明な景気に直面する状況下の当市での中小企業支援策は。

○ 資金繰りに関し、金融機関の貸し渋りが心配

されますが、今回創設の国の緊急保証制度は認定条件も緩和され、保証協会の100%保証となっています。

今後、引き続き他市の運用状況を調査し、当市独自の対応を検討します。

フッ素洗口はなぜ廃止か

東近江市民クラブ 河並 義一

○ 子どものフッ素洗口は虫歯等に効果が証明されているが、なぜ廃止の方向なのか。むしろこの事業は拡大すべきでは。

○ モデル事業として旧2町で実施し、5年を経過。歯科保健衛生面で一定の効果が上がっており、子どもや保護者に虫歯予防への理解が深まったと考えています。

この事業については、それぞれの学校事情が異なることなどから実施が困難な面もありますが、今までの経緯を十分踏まえ、生活習慣等予防のあり方も検証し、この事業を検討します。

○ 石樽トンネル開通が間近になり、道の駅構想の進捗状況は。

○ 19年度から庁内で道の駅設置検討会を数回開催し、出された意見を政所町はじめ東部7自治会に報告。東部地域には豊富な資源や優れた人材も多く、過疎対策等のまちづくりや住民生活の利便性の向上に役立てる施設とすることも課題としてあります。

施設の完成はトンネル開通後となり、少し時間が必要です。



貫通した石樽トンネル

目指そう温暖化防止対策

東近江市民クラブ 田中 信弘



廃食油の回収に積極的に取り組む自治会

問 菜の花館の廃食油処理能力は5万リットルで現在の回収は3万リットルであるが、回収量を増やす工夫は。

答 家庭で発生する廃食油は1軒当り年2リットルと少量ですが、市内の家庭と学校給食から出る廃食油を合わせると10万リットルと想定しています。

回収量を増やすためにまちづくり協議会や企業、学校との連携や回収場所の設置、仕組みを整えて5万リットルの回収を目指します。

家庭訪問、心のケア相談で不登校生の対応

東近江市民クラブ 大澤 貢

問 不登校の現状と対策や初期対応の取り組みは。

答 19年度の不登校生の在籍率は、全国では1・22%で、当市はこれよりやや多い状況です。

不登校継続の要因は体の不調や不安感、友だち関係が多く、怠けや学習不振など複雑にからみあっています。

専門員による家庭訪問

問 市の道路整備マスタープラン(10年計画)には市民要望の道路改良事業が市民要望の39%しか盛り込まれていない。歩道整備や安全施設整備等はどう対応するのか。

答 国や県の関係機関に強く要望活動をするとともに、地域のネットワーク化や交通容量の確保、利便性の向上、安全対策など必要な道路整備をマスタープランに合わせ積極的に推進します。

医療破壊を防ぐ緊急策は

東近江市民クラブ 川南 博司

問 医師不足による地域医療崩壊を防ぐ緊急策は。

答 また、市立2病院事業の効率的な運営をするために医師や看護師などの人事交流を行うべきでは。

問 若手医師の計画配置や勤務医の処遇改善、社会保障費の増額など、国による抜本的な早期の制度化が必要で。

これら医療問題の情報提供を行い、市民にご理解とご協力が得られるよう努めます。

また、最近、外科において大学医局と医師の理解を得ながら交流が進行

しつつあります。

看護師の人事交流は異動希望調査を実施する等検討中です。夜間勤務や通勤時間の問題など課題はありますが、できる範囲から進めます。

事務職場の一元化については、今しばらく時間がかかります。

中心市街地の活性化のため調査や意見交換

東近江市民クラブ 畑 博夫



面整備が進んでいる中心市街地

問 中心市街地の活性化と企業誘致のための工業団地化をどのように進めていくのか。

答 まちづくり三法の改正はコンパクトシティの視点から、商業の活性化やハード面の整備に合わせ、文化・福祉施設の設置や居住

等の促進、環境整備など多様な都市機能の集約も大きな特徴で、当市も中心市街地の活性化に向け、商工会議所とともに先進地事例の調査や意見交換を行っています。

当面は地元や関係者の意識の向上、意欲の醸成に向けた取り組みを商工会議所と連携して地元中心に推進します。

企業誘致は県と市が保有する土地を有効に活用し、積極的に進めたいと思います。

認知症・徘徊高齢者対策は

日本共産党議員団 野村 秀一郎

〔問〕 認知症を抱えた家族への援助・指導と本人への人権侵害防止や特別視しない地域づくりの取り組みは。

〔答〕 認知症の方への暴力やのしり、食事を与えないなどの虐待は、人権侵害であり、介護に関わる家族などのストレスから生じるもので、経済的

な要因、認知症への理解不足等が考えられます。家族への支援は、日常の相談業務を通じて認知症に対する正しい理解や早期発見、対応の必要性について家族と話し、必要に応じて専門機関等の紹介をしています。虐待防止のため、関係団体と共に高齢者虐待防

止ネットワーク会議設置に
取り組む他、
認知症理解の
ための連続講
座の開催や保
護訓練、家族
が気軽にSOS
を発するこ
とができる優
しい地域づく
りにも取り組
んでいます。



家族からの相談を受けるいきいき支援課

食の安全と自給率向上への農業施策を

日本共産党議員団 豆田 昇一郎

〔問〕 国に対してミニマムアクセス米輸入中止とコメ以外の農産物に対する価格保障を強く要求すべきでは。

また、当市の自給率向上のため飼料用稲や麦・野菜に市独自の対策は。

〔答〕 他国の動向を見極め、国として「ミニマムアクセス米」への対応論議をすべきではないかと考えます。

また、飼料用稲や飼料作物の増産に取り組み、

耕畜連携を促進する組織づくりと自給率向上に努めます。

〔問〕 地産地消を取り入れた学校給食と地元産使用の米飯完全給食の実施を。

〔答〕 地元産の米や野菜、琵琶湖で獲れた魚などを使用しています。

米飯給食は、平成22年から能登川地区と八日市新設2校で週4回へ増やすことを検討しています。

就学援助制度の改善と充実を

日本共産党議員団 藤田 淳子

〔問〕 親の経済的事情などで年々、就学援助制度が必要な家庭が増え続けているが、市民への周知方法は。

また、準要保護世帯に対する認定時の具申書廃止の考えは。

〔答〕 この制度は保護者に給食費や学用品費を援助するもので、年度初めの申請時期に広報やホーム

ページ、入学説明会や学校だよりを通じて制度の周知をしており、また、民生・児童委員に説明と協力をお願いしています。

準要保護世帯に対する認定には、公平性・必要性の観点から、より正確に判断するため校長と民生・児童委員の具申をいただき、総合的に判断し認定しています。

指定管理者制度の実態と問題点は

日本共産党議員団 川嶋 重剛

〔問〕 乳幼児や子ども、高齢者福祉などの公共施設に指定管理者制度を適用せずに、市が責任をもつて管理・運営をすべきでは。

また、経費削減が目的のこの制度は市民サービスの低下にならないか。

〔答〕 各施設の所管課がその目的に沿って導入の是非を判断し、議会の承認

を得て管理業務の協定を指定管理者と締結し、その管理責任の所在を明確にしています。

平成20年4月の適用施設は87施設で約4500万円の経費削減となっています。

しかし、公募施設への応募事業者は少なく、さらなる経費削減はサービスの問題もあり、多くは望めないと考えています。

均衡ある発展と支所機能の充実を

日本共産党議員団 田郷 正

〔問〕 中心部と周辺部の格差が広がり2年後に、支所が「市民センター」になれば不便さが増すと不安を感じる声がある。

市の均衡ある発展のためには、中心部だけが良くなるのではなく、周辺でも安心して住めるまちづくりをしていくことではないか。

〔答〕 支所と本庁の全事務

事業を効率的、効果的に行なうための体制や、市民の利便性を確保する視点で支所長などから意見を聴取し、事務量に見合った職員を支所に配置しています。

地域課題については、本庁で事務を行なうより効率的であれば、現場に事務所を設置するなど柔軟に対応していきます。

進む独居老人家庭に対策を

市政 太陽 鈴村 重史

■ 高齢化や核家族化が進み、高齢者や独居老人対策の見直しが必要では。

■ 高齢者日常生活用具給付事業を実施します。

この事業は、一人暮らしの75歳以上の高齢者で市民税が非課税の方を対象に、消防法等で義務化されている住宅用火災警報器を無料配布し設置するもので、高齢者の実状

把握も兼ねて実施します。

また、災害時要援護者避難支援制度の創設に着手し、災害時の避難支援にとどまらず、日頃から民生・児童委員や自治会、自主防災組織、日赤奉仕団などの団体が見守りや支え合うことにより安心安全の地域づくりを目指し、地域福祉の充実に取り組みます。



一人暮らしの高齢者を火災から守るため
火災警報機を無料で設置

■ 新型インフルエンザのパンデミック（爆発的発症）対策は。

■ 新型インフルエンザは未知の疾病であり、今後は国・県と連携を密にし、早期の情報収集と共有に努めます。

心配される社協の統廃合

市政 太陽 西澤 善三

■ 社会福祉協議会は、厳しい経営の中で社協支所の統廃合を検討し始めたが、障がい者や高齢者、介護保険の相談、民生委員の活動支援など社協支所の業務を行政の支所で対応していくのか。

■ 社協支所の統廃合は必要不可欠と考え、経営方針や地区民生・児童委員、地区社協、ボランティアのあり方などを検討されています。行政は社協の主体性を尊重し、必要に応じ助言を行うなど協議過程を注視しています。

市民からの保健・福祉・医療・介護などの相

市民への周知方法や食料・飲料水の安定供給、医療体制の確保、相談窓口の設置等あらゆる事態を想定した新型インフルエンザ行動計画の策定に向け検討を進めます。

談業務や支援体制は、健康福祉部を中心にプロジェクトチームを設置して現状分析を重ね、社協のあり方との整合性も視野に総合相談支援体制を検討していきます。



社協支所での介護や生活福祉
資金貸し付け等の常設相談

地域医療を崩壊させない強い使命感で

市政 太陽 青山 弘男



国保病院として保健、医療、福祉（介護）が欠かせない市立病院

■ 病院あり方検討会の中間報告で肝臓センターや消化器内視鏡センターなどに特化するとした市立2病院の経営方針は。

■ 市立2病院は、現状の医師数では国保病院としての維持が不可能と言えるほど厳しい状況に陥っていますが、地域医療を崩壊させないという強い使命感で全職員一丸となり取り組んでいます。

厳しい運営の大きな要因は、医師不足であり、医師の確保に最大限の努

力をしています。

中間報告で示された肝臓センター（能登川病院）、消化器内視鏡センター（蒲生病院）設置の取り組みについては、総合診療を基本としたセンター構想であり、完全にそのみに特化するものではありません。

医療資源の集約化・重点化を図ることにより、魅力ある病院としていくとすることで、若手医師の確保にもつながるものと思っています。

通園道路の安全対策は万全か

緑の市民クラブ 横山 栄吉



八日市南小新設により心配される沖野地先の通学路

○ 沖野地先に新設された、ひまわり幼児園周辺の道路事情が一変して、住民の安全が脅かされているが事前の協議は十分だったのか。

○ 地元説明会は19年4月と7月の2回、通学路と歩道幅員等の整備について開催し、保護者には幼児の送迎車両の事故防止について、進入ルートや一方通行等のルール化など、交通安全確保の協

力も依頼してきました。なお、今後も周辺住民への安全確保について、より一層の努力をします。

○ 数年間、目的外使用されている農地があるが、その対応は。

○ 農地を農地以外の目的に供する時は農業委員会の許可が必要で、指摘の該当地は無断転用で違法であり、早急に現状回復するよう指導します。



目的外使用されている農地

どうして決める介護保険料

緑の市民クラブ 西村 武一

○ 当市の介護保険会計の19年度決算は、約1億7千万円の黒字であるが、介護予防事業や保健福祉事業等を勘案した上での保険料設定なのか。

○ 介護給付費は、毎年増加しており、持続可能な制度を主目的とした国の制度改正で、介護報酬等の引き下げや利用者



やさしく対応する職員

負担等給付費の抑制により剰余金が生じています。65才以上の人が支払う介護保険料は、3年ごとに収支が合うように市町村が額を決めています。21年度からの第4期介護事業計画や保険料については、現在、介護保険運営協議会で審議をいただいています。

協働のまちづくりで活性化を

緑の市民クラブ 畑 重三

○ 中心市街地(八日市)商店街の活性化事業を地区まち協活動に位置づけて推進しては。

また、まちづくり三法に基づく「活性化協議会」と基本計画の取り組みは。

○ 歴史ある「市場」を商店街活性化のコンセプトに、各種事業を展開することはたいへん有意義なこと、土曜夜市や二

五八まつり等のイベントも「市(いち)のまち」に着目したものです。

商店街の活性化は、行政主導でなく各種団体による自主的、主体的な取り組みが不可欠で、市がこれを支援することで、市民と協働による市民参加のまちづくりを推進することと考えています。

また、まちづくり三法に基づく取り組みも地元



にぎわう土曜夜市

が主体となって推進できるように、その気運の醸成

や意識向上の取り組みを進めます。

赤ちゃんの駅の考えは

公明党 山田 みを子

○ 公共施設やイベント会場、観光施設等に「赤ちゃんの駅」の整備は。○ ベビーベッドは、市の観光施設の大風会館やマーガレットステーション、探検の殿堂等に設置しています。

民間の観光施設については、観光客の客層を考え設置に向け要望していきます。

また、赤ちゃんの駅にはベビーベッドと授乳できる施設が必要で、今後市民などからの要望がある所については検討していきます。



本庁東玄関に設置されている赤ちゃんの駅

○ 近年、大型店舗やコンビニ等のほか一般の飲食店や物販店などが商店街組合に加入しないケースが全国的に増えている。加入促進の条例を検討すべきでは。

○ 商店街組合については、廃業や空き店舗、後継者問

題等多くの課題を抱え、また、新規加入も難しい状況です。

加入促進に向けた取り組みについては、まず地元商店街・組合の加入に向けての姿勢や考え方、呼びかけが重要となります。

現在、こうした条例の制定に向けた検討の予定はありませんが、全国での取り組み事例の内容や効果などについて、組合や商工団体などと共に考えます。

メタボ対策に保健師・栄養士がチーム

無会派 寺村 義和

○ 他市ではメタボリッククシンドローム対策として、働き盛りを対象に支

援プロジェクトを組み、希望者には専門家が綿密な運動計画を立て、1カ



ワークライフバランス育児休業制度の整備など調査

無会派 前田 清子

○ 当市のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の取り組みは。

○ 市内における勤労者や子育て支援のワークライフバランスについて19年度、事業者を対象に介護・育児休業制度等の整備や取得状況などのアンケートを行い、子育て支援のついでで、その結果報告や事例発表を行いました。

今後関係機関と連携し、社会全体で子どもと家庭を支援していきます。

一方、市職員においても充実した仕事と私生活を共存させるため、働きやすい環境づくりが必要で、このことは仕事の能率向上につながり、残業時間の短縮や職員の精神面にも良い影響を与えるので、管理職は職員への配慮が必要と考えます。

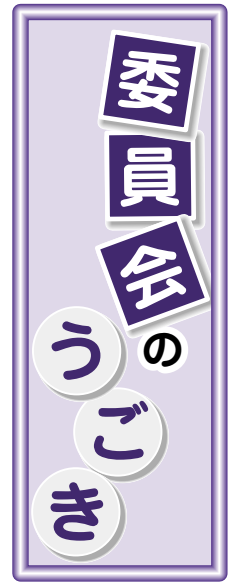


ワークライフバランスについて話し合う市内の企業

月にわたり指導するという本格的なものがあるが、当市の考えは。

○ 当市では、保健師と管理栄養士がチームを組み、6カ月の期間に定期的に個別相談、電話や手紙による情報提供、訪問指導等の個別支援と栄養教室、運動教室の集団支援を行なっています。

また、若い層のサポートも必要と考え、19歳から39歳の年代にも同様の取り組みを行なっています。



民生福祉常任委員会

委員長 大橋 市三

住基カードとシティカードの一元化など審議

12月16日、住民基本台帳カードの手数料を23年3月31日まで無料とする手数料条例の一部改正や出産育児一時金を増額する国民健康保険条例の一部改正など12議案を審査しました。

委員会では、住民基本台帳カードとシティカードを機能的に一元化してはどうか。また、保険の対象を脳性麻痺に限定せず他の疾病

についても適用できないか。湖東福祉センターの今後の利用計画。リサイクル資源回収方法の課題と対応策。償却資産の耐用年数の区分が改正されたことによる影響などについて質疑を行いました。

付託された12議案はいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

委員長 加藤 正明

空き店舗対策や市営住宅修繕計画や請願を審議

12月18日、一般会計補正予算（4号）や愛東いきいき元気館等の指定管理者の指定など12議案と請願1件を審査しました。

委員会では、上水道安全対策出資金に対する交付税

措置や市営住宅の今後の修繕計画、農業振興対策事業の今後の動向、商店街の空き店舗対策など広範な意見交換を行いました。

また、「汚染米」の食用への転用事件の全容解明と

徹底回収、外米（ミニマムアクセス米）の輸入中止を求める請願は、コメ輸入は、ウルグアイ・ラウンドの農業合意によるものであり日本は国際社会の一員として

農業合意のルールを守らなければならぬなどの意見があり不採択となりました。その他、付託された12議案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務常任委員会

委員長 川南 博司

燃料費の高騰に伴う今後の対策など意見を交わす

12月19日、一般会計補正予算（4号）1議案を審査しました。

委員会では、燃料費の高騰に伴う今後の対応や指定管理者の指定において、施設維持管理費に変更が生じた場合の措置について、また、産科医療補償制度に伴

う出産育児一時金の地方交付税措置のあり方などについて審議、意見交換をしました。

当委員会では、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

教育こども未来常任委員会

委員長 野村秀一郎

政所小廃校後の跡地利用や蒲生幼稚園の安全対策を審議

12月17日、市立御園こども等の指定管理者の指定や政所小学校を閉校する市立小・中学校条例の一部改正など4議案を審査しました。

午後からは、議案となっている蒲生幼稚園などの市内の施設の視察を行いました。

委員会では、政所小学校の廃校にあたり地元住民との話し合いはどうであったか。また、閉校後の跡地利

用について。蒲生幼稚園の安全対策などについて審議しました。

付託された4議案は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

地域医療調査特別委員会報告

委員長 西村 武一

市民の不安を増長させないよう能登川、蒲生の両病院を維持

11月27日、「東近江市立病院等整備委員会の中間報告書」の内容について説明を受けました。

要旨は、病院あり方検討委員会の提言を具現化するため、医師不足等の地域医療を取り巻く状況が不透明な中で、長期的な構想の策定は今後の情勢の変化を見極めて行うこととすること。

また、当面の課題として市民の皆さんに対する不安を増長させることのないよう能登川、蒲生の両病院を維

持していくというものでした。

病院の厳しい現状理解が重要

病院事業管理者は、「直面している病院経営の厳しい現状について、医師をはじめ職員全員が共通認識をもち、経営に参加すること。さらに市民の皆さんへ情報提供をしっかりと行なうことで病院の厳しい現状について理解をいただくことが重要である」との説明がありました。

病院等整備委員会中間報告から

当委員会は、今後も引き続き、地域医療の調査、研究を行っていきます。

12月定例会で審議した議案

議案番号	件 名	審議結果
130	平成20年度東近江市一般会計補正予算（第4号）	賛成多数 可決
131	平成20年度東近江市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第2号）	賛成多数 可決
132	平成20年度東近江市老人保健特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
133	平成20年度東近江市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛成多数 可決
134	平成20年度東近江市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
135	平成20年度東近江市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
136	平成20年度東近江市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
137	平成20年度東近江市水道事業会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
138	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
139	東近江市障害児通園施設条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
140	東近江市手数料条例及び東近江市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
141	東近江市立小・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
142	東近江市永源寺特産物加工施設条例を廃止する条例の制定について	全員賛成 可決
143	東近江市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
144	東近江市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
145	東近江市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 可決
146	東近江市八日市駅自転車駐車場等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
147	東近江市湖東福祉センター等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
148	東近江市立御園こどもの家等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
149	東近江市立湖東公民館等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
150	東近江市愛東いきいき元気館等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
151	東近江市延命公園等の指定管理者の指定につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
152	町（字）の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
153	財産の無償譲渡につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
154	湖東広域衛生管理組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 可決
155	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成 同意
156	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 可決
157	療養病床の廃止・再編方針の見直しを求める意見書	全員賛成 可決
請願第4号	「汚染米」の食用への転用事件の全容解明と徹底回収、外米（ミニマムアクセス米）の輸入中止を求めることに関する請願書	賛成少数 不採択



写真左から
周防委員、青山委員、寺村委員長、
川嶋副委員長、横山委員、田中委員、
山田委員

第21回近畿市町村
広報紙コンクールで
当市の「議会だより」
が奨励賞を受賞しま
した。

表彰式では、審査
委員から「硬くなり
がちな議会だよりを
表紙の写真などで柔
らかく表現してい
る」等の審査講評が
ありました。

さて、平成20年の
漢字は「変」でした。
米国発の金融危機
が引き金で世界中に
経済不況という嵐が
吹き荒れる中、「東

近江丸」は、27日か
ら新たな船長に変わ
り希望と夢を乗せ大
海原へ出航です。

編集委員会も、こ
のたびの賞を励みに
変改して、今後も市
民の皆さんに分かり
やすく親しんでいた
だけの議会だよりの
編集に努めたいと思
います。

編集委員も新たな
メンバーで今号から
出発します。皆様の
ご意見をお待ちして
おります。

編集
後記